

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 マスプロ電工株式会社
 コード番号 6749 URL <http://www.maspro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 英重
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 牧野 与志雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東 名

TEL 052-802-2223

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	21,077	—	253	—	329	—	56	—
20年3月期第3四半期	22,036	△3.9	402	△22.6	518	△13.4	219	△39.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	2.99	—
20年3月期第3四半期	11.15	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	35,783	—	26,465	—	74.0	1,404.99
20年3月期	36,839	—	27,268	—	74.0	1,447.48

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 26,465百万円 20年3月期 27,268百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.50	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△1.9	900	0.2	1,000	△0.9	530	1.1	28.13

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 20,347,851株 20年3月期 20,347,851株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,511,129株 20年3月期 1,509,143株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 18,837,987株 20年3月期第3四半期 19,683,054株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

(2) その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間においては、8月に開催された北京オリンピック需要が期待外れとなったことに加え、新設住宅着工戸数は回復の兆しを見せているものの、低い水準で推移しており、テレビ受信関連機器の売上は伸び悩みました。

また、地上デジタル改修工事についても、国が費用の一部を負担するなどの発表をしたことから、様子見の傾向が強く、売上高は210億77百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

部門別の業績は、次のとおりです。

アンテナ部門においては、地上デジタル放送用アンテナは増加しましたが、アナログ放送用のVHFアンテナおよび通信アンテナの減少が大きく、25億25百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

電子機器部門においては、新製品の投入により、衛星受信関連機器であるレベルチェッカーやCSアンテナが増加しました。また、STB(セット・トップ・ボックス)についても、廉価版の販売促進により増加となりました。しかし、地上デジタルチューナーの販売不振や、競争激化による販売価格の下落などにより、151億38百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

電気通信工事については、地上デジタル放送関連工事は増加しましたが、CATV工事および電波障害対策工事が減少したことにより、34億14百万円(前年同四半期比16.5%減)となりました。

利益につきましては、売上高の減少による影響が大きく、営業利益2億53百万円(前年同四半期比37.1%減)、経常利益3億29百万円(前年同四半期比36.4%減)となりました。四半期純利益については、株式市場の下落により1億79百万円の特別損失が発生したため、56百万円(前年同四半期比74.3%減)となりました。

なお、前年同四半期比増減率は参考として記載しています。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産の状況

総資産は357億83百万円となり、前期末に比べ10億56百万円減少しました。これは、流動資産が8億43百万円と固定資産が2億12百万円減少したことによるものです。負債合計は93億18百万円となり、前期末に比べ2億53百万円減少しました。純資産は264億65百万円となり、前期末に比べ8億3百万円減少しました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は50億30百万円と前期末に比べ10億99百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収17億63百万円などにより、24億22百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得に8億74百万円を投資したことなどにより10億2百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払によるもので、3億3百万円の支出超過となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年10月30日に公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しています。

なお、当第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および当第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しています。

たな卸資産については、当事業年度の第1四半期会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,433	4,433
受取手形及び売掛金	6,156	5,860
完成工事未収入金	592	2,653
有価証券	7	98
商品及び製品	4,849	6,017
仕掛品	1,532	634
原材料及び貯蔵品	1,245	981
その他	724	717
貸倒引当金	△11	△20
流動資産合計	20,531	21,375
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,478	1,545
土地	5,957	5,956
その他（純額）	1,456	1,339
有形固定資産合計	8,892	8,841
無形固定資産		
	413	313
投資その他の資産		
投資有価証券	3,720	4,751
その他	2,499	1,844
貸倒引当金	△273	△286
投資その他の資産合計	5,946	6,309
固定資産合計	15,252	15,464
資産合計	35,783	36,839

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,545	2,976
工事未払金	296	788
未払法人税等	—	294
賞与引当金	369	—
その他	1,735	2,188
流動負債合計	5,946	6,249
固定負債		
退職給付引当金	3,026	2,937
その他	344	384
固定負債合計	3,371	3,322
負債合計	9,318	9,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,578	7,578
資本剰余金	8,421	8,421
利益剰余金	12,025	12,270
自己株式	△1,456	△1,454
株主資本合計	26,569	26,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104	452
評価・換算差額等合計	△104	452
純資産合計	26,465	27,268
負債純資産合計	35,783	36,839

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	21,077
売上原価	13,789
売上総利益	7,288
販売費及び一般管理費	7,035
営業利益	253
営業外収益	
受取利息	44
受取配当金	58
その他	23
営業外収益合計	126
営業外費用	
為替差損	14
投資事業組合運用損	29
その他	5
営業外費用合計	49
経常利益	329
特別利益	
貸倒引当金戻入額	22
その他	4
特別利益合計	26
特別損失	
投資有価証券評価損	179
その他	0
特別損失合計	179
税引前四半期純利益	176
法人税、住民税及び事業税	40
法人税等調整額	79
法人税等合計	120
四半期純利益	56

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	176
減価償却費	648
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22
受取利息及び受取配当金	△102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	179
為替差損益 (△は益)	17
投資事業組合運用損益 (△は益)	29
売上債権の増減額 (△は増加)	1,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	76
その他	△608
小計	2,618
利息及び配当金の受取額	107
法人税等の支払額	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100
有形固定資産の取得による支出	△582
無形固定資産の取得による支出	△292
長期預金の預入による支出	△300
投資有価証券の取得による支出	△248
投資有価証券の売却による収入	311
貸付けによる支出	△23
貸付金の回収による収入	33
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△301
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,099
現金及び現金同等物の期首残高	3,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,030

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

区分	前年同四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	22,036
II 売上原価	14,512
売上総利益	7,523
III 販売費及び一般管理費	7,121
営業利益	402
IV 営業外収益	157
V 営業外費用	41
経常利益	518
VI 特別利益	252
VII 特別損失	191
税引前四半期純利益	579
法人税、住民税及び事業税	40
法人税等調整額	319
四半期純利益	219

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	前年同四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	579
減価償却費	524
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△ 106
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 205
投資有価証券評価損益 (△は益)	1
為替差損益 (△は益)	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 944
その他	△ 1,645
小計	△ 3,037
利息及び配当金の受取額	128
利息の支払額	△ 0
法人税等の支払額	△ 183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,093
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻しによる収入	700
有形固定資産の取得による支出	△ 556
無形固定資産の取得による支出	△ 176
投資有価証券の取得による支出	△ 482
投資有価証券の売却による収入	460
貸付けによる支出	△ 50
貸付金の回収による収入	38
その他	△ 95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 314
自己株式の取得による支出	△ 1,465
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,779
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 5,037
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,011
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,973